

TOSHIBA

半 期 報 告 書

(第165期中)

自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日

株式会社 **東芝**

第165期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年11月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **東芝**

目 次

	頁
第165期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	38
第6 【提出会社の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	53
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	55
当中間連結会計期間	57
前中間会計期間	59
当中間会計期間	61

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年11月28日

【中間会計期間】 第165期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社 東芝

【英訳名】 TOSHIBA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 岡 村 正

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 東京3457局4511

【事務連絡者氏名】 法務部法務第一担当グループ長 宮 脇 裕 正

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 東京3457局2148

【事務連絡者氏名】 法務部法務第一担当グループ長 宮 脇 裕 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第163期中	第164期中	第165期中	第163期	第164期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	2,510,687	2,635,063	2,608,316	5,394,033	5,655,778
税金等調整前 中間(当期)純利益(損失) (百万円)	196,553	43,813	17,601	376,687	53,123
中間(当期) 純利益(損失) (百万円)	123,137	26,407	32,175	254,017	18,503
純資産額 (百万円)	873,967	652,456	527,531	705,314	571,064
総資産額 (百万円)	5,325,763	5,162,588	5,047,789	5,407,782	5,238,936
1株当たり純資産額 (円)	271円50銭	202円73銭	164円00銭	219円12銭	177円53銭
基本的1株当たり 中間(当期)純利益(損失) (円)	38円25銭	8円20銭	10円00銭	78円91銭	5円75銭
希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益(損失) (円)	38円25銭	8円20銭	10円00銭	78円91銭	5円75銭
自己資本比率 (%)	16.4	12.6	10.5	13.0	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	113,975	76,355	126,474	149,165	271,603
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	166,433	30,397	107,683	325,579	147,988
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	76,128	98,393	50,039	53,495	159,756
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	355,495	311,103	291,099	370,432	327,098
従業員数 (人)	188,013	176,555	166,651	176,398	165,776

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 当会社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成されている。

3. 1株当たり中間(当期)純利益については、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて計算されている。基本的1株当たり中間(当期)純利益は、期中の平均発行済株式数に基づいて計算されており、希薄化後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が希薄化効果を有する場合には、当該希薄化効果を加味して計算されている。

4. 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第163期中	第164期中	第165期中	第163期	第164期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	1,448,874	1,554,965	1,459,616	3,196,896	3,408,251
経常利益(損失) (百万円)	124,450	22,489	14,014	231,816	43,378
中間(当期)純利益(損失) (百万円)	101,416	47,110	2,466	260,332	83,364
資本金 (百万円)	274,922	274,926	274,926	274,926	274,926
発行済株式総数 (株)	3,219,017,498	3,219,027,165	3,219,027,165	3,219,027,165	3,219,027,165
純資産額 (百万円)	801,927	676,558	691,716	639,198	708,583
総資産額 (百万円)	3,091,582	2,855,366	2,802,670	3,139,145	2,877,805
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	0	0	0	0	3
自己資本比率 (%)	25.9	23.7	24.7	20.4	24.6
従業員数 (人)	52,298	43,019	39,076	45,649	39,875

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員を表示している。

2 【事業の内容】

当社は米国会計基準によって中間連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表をもとに、関係会社については米国基準の定義に基づいて開示している。これについては、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様である。

当グループは、当会社、連結子会社320社及び持分法適用会社52社(平成15年9月30日現在)を中心に構成され、「デジタルプロダクツ」、「電子デバイス」、「社会インフラ」、「家庭電器」及び「その他」の5部門に係る事業を主として行っている。

なお、当グループは、当半期より事業の種類別セグメントを従来の7部門(「情報・通信システム」、「社会システム」、「重電システム」、「デジタルメディア」、「家庭電器」、「電子デバイス」及び「その他」)から5部門に変更している。

当半期において、当グループが営む事業内容について、重要な変更はない。また、各事業に係る主要な関係会社の異動はない。

3 【関係会社の状況】

当半期において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
デジタルプロダクツ	42,550
電子デバイス	34,913
社会インフラ	54,824
家庭電器	18,151
その他	16,213
計	166,651

(注) 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

(平成15年9月30日現在)

従業員数(人)	39,076
---------	--------

(注) 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

当社には、当会社所属の従業員をもって構成されている東芝労働組合が組織されており、東芝労働組合は当グループ関係会社の労働組合により結成されている全東芝労働組合連合会に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当半期の経営環境は、イラク戦争の米国経済への影響等で先行き不透明な中でスタートしたが、国内では株価が回復基調に入り、米国経済にも底堅さが感じられた。一方、世界的なデフレが進行し、国内企業の設備投資も全般的な回復までには至らず、また、国内消費も低迷が続くなど、まだら模様で推移した。

こうした環境の下で、当半期の連結売上高は2兆6,083億円と前年同期(2兆6,351億円)と比べ1%減少した。また、営業損失は120億円(前年同期営業利益29億円)、税金等調整前中間純損失は176億円(前年同期438億円)、中間純損失は322億円(前年同期264億円)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

デジタルプロダクツ部門は、パソコンやテレビの不振等により、減収減益となった。この結果、売上高は9,568億円と前年同期(9,966億円)に比べ4%減少し、営業損失は282億円(前年同期営業利益94億円)となった。また、生産高は5,320億円(当会社単独ベース)と前年同期(5,473億円)に比べ3%減少し、受注高は5,497億円(当会社単独ベース)と前年同期(5,669億円)に比べ3%減少した。

電子デバイス部門は、売上面では、半導体、液晶が伸長したものの、ブラウン管事業の松下東芝映像ディスプレイ(株)への移管に伴い、前年同期に比べほぼ横ばいとなった。損益面では、半導体が好調なほか、液晶の損益改善により、増益となった。この結果、売上高は6,275億円と前年同期(6,318億円)に比べ1%減少し、営業利益は266億円と前年同期(58億円)に比べ大幅な増加となった。また、生産高は4,076億円(当会社単独ベース)と前年同期(4,699億円)に比べ13%減少し、受注高は4,146億円(当会社単独ベース)と前年同期(4,654億円)に比べ11%減少した。

社会インフラ部門は、売上面では、北米向け火力プラントの減少、電力系統・変電事業のティーエム・ティーアンドディー(株)への移管に伴い減収となった。損益面では、e-ソリューション事業などでの損益改善により増益となった。この結果、売上高は7,300億円と前年同期(7,592億円)に比べ4%減少し、営業損失は151億円(前年同期210億円)となった。また、生産高は4,781億円(当会社単独ベース)と前年同期(4,774億円)並に推移し、受注高は4,779億円(当会社単独ベース)と前年同期(4,994億円)に比べ4%減少した。

家庭電器部門は、消費低迷と冷夏の影響を受け、家庭用エアコンを中心に減収減益となった。この結果、売上高は3,135億円と前年同期(3,205億円)に比べ2%減少し、営業損失は47億円(前年同期営業利益25億円)となった。また、生産高は629億円(当会社単独ベース)と前年同期(637億円)に比べ1%減少し、受注高は641億円(当会社単独ベース)と前年同期(650億円)に比べ1%減少した。

その他部門は、売上高は2,528億円と前年同期(2,319億円)に比べ9%増加し、営業利益は92億円と前年同期(64億円)に比べ44%増加した。

なお、上記の事業の種類別の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高2,723億円(前年同期3,049億円)が含まれている。

(注)当半期において事業の種類別セグメントの一部の事業区分を見直したため、当半期の数値との比較に使用した前年同期(平成14年9月期)の数値を、当半期に合わせて組替再表示した。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本は、デジタル製品向けNAND型フラッシュメモリや低温ポリシリコン液晶等の伸長により、電子デバイス部門が好調に推移した。一方で、冷夏によるエアコンの販売不振により、家庭電器部門が減収減益となった結果、売上高は2兆3,026億円とほぼ前年同期(2兆2,944億円)並に推移したものの、営業損失は123億円(前年同期90億円)となった。

北米は、パソコンやテレビの大幅な売価ダウンや火力プラントの売上減少及びブラウン管事業の移管に伴う影響により、売上高は3,331億円と前年同期(4,241億円)に比べ21%減少し、営業損失も3億円(前年同期営業利益48億円)となった。

アジアは、ブラウン管事業の移管に伴う影響があったものの、今年度より稼働を開始した東芝情報機器杭州社の北米及び欧州向けパソコン及びパソコン周辺機器の伸長により、売上高は5,584億円と前年同期(5,453億円)に比べ2%増加した。営業利益はパソコンの大幅な売価ダウンの影響等により、35億円と前年同期(148億円)に比べ77%減少した。

欧州は、パソコンやテレビの大幅な売価ダウンにより、売上高は2,188億円と前年同期(2,253億円)に比べ3%減少し、営業損失も28億円(前年同期23億円)となった。

その他地域は、オーストラリアでの売上増加等により、売上高は303億円と前年同期(294億円)に比べ3%増加し、営業損失は5億円(前年同期2億円)となった。

なお、上記の所在地別の売上高には、セグメント間の内部売上高8,349億円(前年同期8,834億円)が含まれている。

(2) キャッシュ・フロー

当半期における営業活動により増加したキャッシュは1,265億円となり、前年同期(764億円)に比べ501億円増加した。これは前年同期に比べ、棚卸資産が増加したものの、受取債権の早期回収を促進した効果に加え、事業構造改善費用等の支払いが減少したことによるものである。

投資活動により減少したキャッシュは、前年同期(304億円)に比べ773億円の支出増加となり1,077億円となった。これは、前年同期にはリースバックや汎用DRAM事業撤退等に伴う多額の「有形固定資産の売却収入」が含まれていたことによるものである。

財務活動により減少したキャッシュは、有利子負債の返済規模が縮小したことにより、前年同期(984億円)に比べ484億円の支出減少となり500億円となった。

そのほか、為替の影響によるキャッシュの減少が48億円あり、当半期末の現金及び現金同等物の残高は前年度末(3,271億円)に比べ360億円減少して2,911億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

当半期において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助を受けている契約

当半期中に締結した契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	契約期間
マイクロソフト・アジア・リミテッド	米国	コンピュータプログラム	技術的知識の供与	自 平成15年7月1日 至 平成16年9月30日

5 【研究開発活動】

当グループ(当会社及び連結子会社)は、これまで開発してきた“成長のエンジン”を事業の柱に仕上げるとともに、新たな技術の種(シーズ)を育成することを基本方針とし、新材料の開発から製品及びサービス内容の開発、更に生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っている。当半期も、「産業・社会」、「個人」、「部品」の3事業領域を持つ複合メーカーとして、部品と製品、システムのそれぞれが技術シナジー効果を生むことに重点をおき、サービス・ソリューション、モバイル・ネットワーク、それらを支えるキーコンポーネント等に引き続き注力している。

当半期における当グループ全体の研究開発費は1,679億円であり、事業の種類別セグメントごとの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりである。

(1)デジタルプロダクツ部門

モバイルコミュニケーション社、デジタルメディアネットワーク社、東芝テック(株)が中心になって、ノートパソコン、携帯電話等のモバイル情報ツール並びにテレビ等の映像・情報機器等における動画処理技術及びワイヤレス技術を中心とした研究開発を行っている。

当半期の主な成果としては、モバイル機器に使える手のひらサイズの小型燃料電池の開発、RAMとRWの双方の規格に対応するマルチドライブ搭載HDD&DVDの開発、画像認識用LSI Visconti™を利用した車載画像認識システムの開発、自然な動画映像が観察可能な3次元映像システム、自動追跡するアクティブカメラシステムの開発、RFIDタグ(非接触型ICタグ)を利用した物流システムの開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は494億円である。

(2)電子デバイス部門

セミコンダクター社、ディスプレイ・部品材料統括、東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)が中心になって、システムLSI、各種メモリ、ディスクリート半導体、液晶ディスプレイ、電池、ブラウン管、工業用電子管、固体デバイス、セラミックス、蛍光体材料についてモバイルあるいは情報家電向けを中心とした研究開発を行っている。

当半期の主な成果としては、小型携帯機器向け世界最小1ミリ角ロジックICの開発、第3世代携帯電話向けInGaP系HBT(インジウム・ガリウム・リン系ヘテロ接合型トランジスタ)パワーアンプモジュールの開発、線径90nmプロセス技術を適用したNAND型フラッシュメモリの開発、電荷をためるキャパシタが不要となるSOI(シリコン・オン・インシュレーター)基板向けDRAM混載セルの開発、スキャナー機能を持つ液晶パネルの開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は761億円である。

(3)社会インフラ部門

電力・社会システム社、社会ネットワークインフラ社、e-ソリューション社、医用システム社、東芝エレベータ(株)が中心になって、原子力・火力・水力エネルギープラント、新型燃料電池、社会・行政インフラを支える情報制御システム技術、デジタル放送、EC(エレクトロニック・コマース)システム等の通信・流通・金融・行政インフラを支える最新の情報通信システム技術、医療装置及びシステム技術、エレベーターやエスカレーターの高性能化技術等、社会インフラにおける省エネルギー化、情報化、環境対策を中心とした研究開発を行っている。

当半期の主な成果としては、ゼネラル・エレクトリック・カンパニーとの共同による火力発電システム(Hシステム)の実証試験完了、電力取引ソリューションの開発、100km以上の光ファイバー上での量子暗号通信の開発、DNA自動検査装置Genelyzerの開発、自動車向け窒素酸化物除去光触媒技術の開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は313億円である。

(4)家庭電器部門

家電機器社、東芝ライテック(株)、東芝キャリア(株)が中心になって、ネットワーク接続機能を有する冷蔵庫及び洗濯機(情報家電)等、家庭用電気機器、照明用ランプ、空調機及び冷凍機の、高性能化、省エネルギー化技術及び制御技術を中心とした研究開発を行っている。

当半期の主な成果としては、家庭用電気機器制御用ネットワーク規格ECHONET™に準拠したBluetooth™搭載家庭用エアコンの開発、ノンフロン冷蔵庫のラインアップ拡充等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は98億円である。

(5)その他部門

芝浦メカトロニクス(株)等が研究開発を行っている。当事業部門に係る研究開発費は13億円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当半期において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当半期において、前期末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年11月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,219,027,165	3,219,027,165	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ルクセンブルグ、ユーロネクスト(アムステルダム)、フランクフルト、デュッセルドルフ、ロンドン、ユーロネクスト(パリ)、スイスの各証券取引所	
計	3,219,027,165	3,219,027,165		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日		3,219,027,165		274,926,268		262,650,991

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	169,178	5.26
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	136,858	4.25
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	116,937	3.63
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	104,501	3.25
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	70,003	2.17
東芝持株会	東京都港区芝浦1丁目1番1号	55,036	1.71
ステート・ストリート・バンク・ アンド・トラスト・カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行)	米国・ボストン (東京都千代田区丸の内1丁目3番3 号)	54,305	1.69
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	50,000	1.55
ザ・チェース・マンハッタン・バ ンク・エヌエイ・ロンドン (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行)	英国・ロンドン (東京都千代田区丸の内1丁目3番3 号)	49,448	1.54
(株)新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	48,961	1.52
計		855,229	26.57

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、すべて各社が信託を受けているものである。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,495,000		
	(相互保有株式) 普通株式 60,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,187,836,000	3,187,836	
単元未満株式	普通株式 28,636,165		
発行済株式総数	3,219,027,165		
総株主の議決権		3,187,836	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式402千株(議決権402個)及び株券喪失登録制度に基づいて議決権が停止されている株式4千株(議決権4個)が含まれている。

2. 「単元未満株式」の中には、当会社所有の自己株式391株が含まれている。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株東芝	東京都港区芝浦 一丁目1番1号	2,495,000	0	2,495,000	0.08
(相互保有株式) 株東日本計装	札幌市東区北四十三条 東一丁目4番23号	60,000	0	60,000	0.00
計		2,555,000	0	2,555,000	0.08

(注) 株主名簿上は当社名義になっているが、実質的に所有していない株式が5千株(議決権5個)ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	329	363	413	525	483	510
最低(円)	306	315	362	422	393	452

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 退任

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役上席常務	コンシューマエレクトロニクス マーケティング統括責任者	佐藤 芳明	平成15年9月30日
執行役常務	e - ソリューション社社長	河村 進介	平成15年9月30日
執行役常務	医用システム社社長	桂田 昌生	平成15年9月30日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 代表執行役副社長 (グループ会社統括グループ分 担、経営企画部、グループ経営 部担当、CSR本部長)	取締役 代表執行役副社長 (グループ会社統括グループ分 担、経営企画部、グループ経営 部担当)	森 本 泰 生	平成15年7月1日
取締役 代表執行役副社長 (コンシューマエレクトロニク ス事業グループ分担、マーケテ ィング統括本部担当)	取締役 代表執行役副社長 (コンシューマエレクトロニク ス事業グループ分担、マーケテ ィング統括本部担当、経営変革 推進本部副本部長)	中 川 惇	平成15年7月1日
執行役上席常務 (経営変革推進本部副本部長、 自動車システム事業統括部長、 マーケティング統括本部長)	執行役上席常務 (自動車システム事業統括部 長、マーケティング統括本部 長)	高 木 利 武	平成15年7月1日
執行役上席常務 (技術企画室、知的財産部、研 究開発センター、ソフトウェア 技術センター担当、経営変革推 進本部副本部長)	執行役上席常務 (技術企画室、知的財産部、研 究開発センター、ソフトウェア 技術センター担当)	東 実	平成15年7月1日
取締役 執行役専務 (コーポレートコミュニケーション 部、輸出管理部担当、CSR 本部副本部長、川崎開発室長、 輸出管理部長)	取締役 執行役専務 (コーポレートコミュニケーション 部、輸出管理部担当、川崎 開発室長、輸出管理部長)	清 川 佑 二	平成15年8月1日
執行役常務 (電力・社会システム社電力・ 社会システム技術開発センター 長)	執行役常務 (電力・社会システム社電力・ 産業システム技術開発センター 長)	田 井 一 郎	平成15年10月1日

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)第81条(平成14年内閣府令第12号附則第4項適用。)の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

ただし、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて中間連結財務諸表規則第14条に準拠して作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間及び当中間会計期間の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成14年度中間期 (平成14年9月30日現在)		平成15年度中間期 (平成15年9月30日現在)		平成14年度の 連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び 現金同等物		311,103		291,099		327,098	
2. 受取手形及び 売掛金							
(1) 受取手形		111,413		104,187		107,920	
(2) 売掛金		812,332		818,152		1,007,396	
(3) 貸倒引当金		25,831		27,061		25,776	
3. 金融債権、純額		196,611		158,944		166,190	
4. 棚卸資産	4	748,614		718,868		629,659	
5. 短期繰延税金 資産		95,097		111,573		143,087	
6. 前払費用及び その他の流動資産		301,266		289,514		265,642	
流動資産合計		2,550,605	49.4	2,465,276	48.8	2,621,216	50.0
長期債権及び 投資							
1. 長期受取債権		14,034		20,933		27,153	
2. 長期金融 債権、純額		273,527		235,878		260,361	
3. 関連会社に対する 投資並びに貸付金	5	133,369		175,635		186,685	
4. 投資有価証券及び その他の投資	3,6	226,719		204,260		209,374	
長期債権及び 投資合計		647,649	12.5	636,706	12.6	683,573	13.1
有形固定資産	6						
1. 土地		175,995		173,806		174,701	
2. 建物及び構築物		1,146,369		1,118,634		1,116,868	
3. 機械装置及び その他の 有形固定資産		2,627,005		2,642,665		2,670,750	
4. 建設仮勘定		39,743		40,336		37,642	
		3,989,112		3,975,441		3,999,961	
5. 減価償却累計額		2,735,355		2,796,359		2,800,676	
有形固定資産合計		1,253,757	24.3	1,179,082	23.4	1,199,285	22.9
その他の資産							
1. 長期繰延税金 資産		517,022		579,884		542,507	
2. その他		193,555		186,841		192,355	
その他の資産合計		710,577	13.8	766,725	15.2	734,862	14.0
資産合計		5,162,588	100.0	5,047,789	100.0	5,238,936	100.0

区分	注記 番号	平成14年度中間期 (平成14年9月30日現在)		平成15年度中間期 (平成15年9月30日現在)		平成14年度の 連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金	6	508,581		374,404		427,969	
2. 1年以内に期限 の到来する社債 及び長期借入金	6	324,650		323,627		343,373	
3. 支払手形		107,629		95,160		107,817	
4. 買掛金		785,329		811,672		874,153	
5. 未払金及び 未払費用		252,450		280,180		269,885	
6. 未払法人税等及び その他の未払税金		34,372		26,744		49,934	
7. 前受金		298,165		251,781		243,187	
8. その他の流動 負債	14	324,660		310,205		302,459	
流動負債合計		2,635,836	51.1	2,473,773	49.0	2,618,777	50.0
固定負債							
1. 社債及び 長期借入金	6	920,128		912,784		882,026	
2. 未払退職及び 年金費用		714,607		932,998		950,997	
3. その他の固定 負債		50,688		30,744		40,127	
固定負債合計		1,685,423	32.6	1,876,526	37.2	1,873,150	35.7
負債合計		4,321,259	83.7	4,350,299	86.2	4,491,927	85.7
少数株主持分		188,873	3.7	169,959	3.3	175,945	3.4
(資本の部)							
資本金 (無額面株式)							
授権株式数 10,000,000,000株							
発行済株式数 平成14年9月30日及び 平成15年9月30日並びに 平成15年3月31日 3,219,027,165株							
資本剰余金		285,736	5.5	285,738	5.7	285,736	5.5
利益剰余金		417,148	8.1	420,227	8.3	462,058	8.8
その他の包括損失 累計額	11	325,047	6.3	452,228	9.0	450,775	8.6
自己株式 (取得原価)							
平成14年9月30日 641,915株		307	0.0				
平成15年9月30日 2,495,391株				1,132	0.0		
平成15年3月31日 2,269,483株						881	0.0
資本合計		652,456	12.6	527,531	10.5	571,064	10.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,162,588	100.0	5,047,789	100.0	5,238,936	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成14年度中間期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		平成15年度中間期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		平成14年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高及びその他の収益							
1. 売上高		2,635,063	100.0	2,608,316	100.0	5,655,778	100.0
2. 受取利息及び配当金		6,559	0.3	4,584	0.2	13,381	0.2
3. その他の収益	3	27,323	1.0	47,432	1.8	65,937	1.2
		2,668,945	101.3	2,660,332	102.0	5,735,096	101.4
売上原価及び費用							
1. 売上原価	7	1,931,210	73.3	1,918,769	73.6	4,146,460	73.3
2. 販売費及び一般管理費	7	700,979	26.6	701,546	26.9	1,393,776	24.7
3. 支払利息		12,336	0.5	10,485	0.4	24,257	0.4
4. その他の費用	8,9	68,233	2.5	47,133	1.8	117,480	2.1
		2,712,758	102.9	2,677,933	102.7	5,681,973	100.5
税金等調整前 中間(当期)純(損失)利益		43,813	1.6	17,601	0.7	53,123	0.9
法人税等	10	11,141	0.4	9,831	0.4	48,532	0.8
少数株主損益控除前及び 持分法損益調整前 中間(当期)純(損失)利益		32,672	1.2	27,432	1.1	4,591	0.1
少数株主損益		3,193	0.1	1,872	0.1	11,330	0.2
持分法損益調整前 中間(当期)純(損失)利益		29,479	1.1	25,560	1.0	15,921	0.3
持分法による投資損益	5	3,072	0.1	6,615	0.2	2,582	0.0
中間(当期)純(損失)利益		26,407	1.0	32,175	1.2	18,503	0.3
1株当たり情報		(単位：円)					
1. 基本的及び 希薄化後1株当たり 中間(当期)純(損失)利益		8.20		10.00		5.75	
2. 1株当たり中間(当期) 純(損失)利益の計算に 使用された加重平均株式数		3,218,629千株		3,216,666千株		3,217,979千株	
3. 配当金						3.00	

【中間連結資本勘定計算書】

平成14年度中間期

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括 損失累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)
平成14年3月31日現在残高		274,926	285,736	443,555	298,792	111	705,314
包括利益(損失)							
中間純損失				26,407			26,407
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後	11						
未実現有価証券評価益					5,941		5,941
外貨換算調整額					23,818		23,818
最小年金負債調整額					4,138		4,138
未実現デリバティブ評価損					634		634
包括損失							52,662
自己株式の取得						196	196
平成14年9月30日現在残高		274,926	285,736	417,148	325,047	307	652,456

平成15年度中間期

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括 損失累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)
平成15年3月31日現在残高		274,926	285,736	462,058	450,775	881	571,064
包括利益(損失)							
中間純損失				32,175			32,175
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後	11						
未実現有価証券評価益					5,839		5,839
外貨換算調整額					12,571		12,571
最小年金負債調整額					2,898		2,898
未実現デリバティブ評価益					2,381		2,381
包括損失							33,628
配当金				9,656			9,656
自己株式の取得及び売却			2			251	249
平成15年9月30日現在残高		274,926	285,738	420,227	452,228	1,132	527,531

平成14年度

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括 損失累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)
平成14年3月31日現在残高		274,926	285,736	443,555	298,792	111	705,314
包括利益(損失)							
当期純利益				18,503			18,503
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後	11						
未実現有価証券評価益					9,550		9,550
外貨換算調整額					17,638		17,638
最小年金負債調整額					125,130		125,130
未実現デリバティブ評価損					335		335
包括損失							133,480
自己株式の取得						770	770
平成15年3月31日現在残高		274,926	285,736	462,058	450,775	881	571,064

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	平成14年度中間期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		平成15年度中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		平成14年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー						
1. 中間(当期)純(損失)利益		26,407		32,175		18,503
2. 営業活動により増加した キャッシュ(純額)への調整						
(1) 有形固定資産の減価償却費 及び無形固定資産の償却費	126,457		117,768		260,835	
(2) 未払退職及び年金費用 繰入額 (退職金支払額差引後)	14,512		22,460		20,296	
(3) 繰延税金	31,709		10,008		2,454	
(4) 持分法による投資損益	3,072		6,615		2,582	
(5) 有形固定資産の除売却損益、 純額	11,369		814		13,278	
(6) 投資有価証券の売却損益 及び評価損、純額	15,846		18,658		17,059	
(7) 少数株主損益	3,193		1,872		11,330	
(8) 受取債権の減少(増加)	177,014		183,089		13,520	
(9) 金融債権、純額の 減少(増加)	5,692		306		2,538	
(10) 棚卸資産の(増加)減少	59,883		93,144		17,856	
(11) その他の流動資産の増加	67,104		17,933		35,299	
(12) 長期受取債権の減少(増加)	1,631		5,266		15,283	
(13) 長期金融債権、純額の減少	39,531		24,483		52,697	
(14) 支払債務の(減少)増加	78,953		67,510		6,392	
(15) 未払法人税等及び その他の未払税金 の(減少)増加	1,869		24,840		13,183	
(16) 前受金の増加(減少)	28,408		11,720		16,860	
(17) 未払金等の増加(減少)	57,269	102,762	20,093	158,649	53,706	253,100
営業活動により増加した キャッシュ(純額)		76,355		126,474		271,603
投資活動による キャッシュ・フロー						
1. 有形固定資産の売却収入		134,157		14,404		151,319
2. 投資有価証券の売却収入		3,886		34,729		13,897
3. 有形固定資産の購入		137,634		104,565		249,253
4. 投資有価証券の購入		10,688		41,530		22,557
5. 関連会社に対する投資等の 減少(増加)		5,302		9,995		12,409
6. その他の資産等の増加		14,816		20,716		28,985
投資活動により減少した キャッシュ(純額)		30,397		107,683		147,988

区分	平成14年度中間期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		平成15年度中間期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		平成14年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
財務活動による キャッシュ・フロー						
1. 長期借入金の借入		197,736		139,843		363,086
2. 長期借入金の返済		102,247		125,781		280,965
3. 短期借入金の減少		193,949		52,797		238,600
4. 配当金の支払		17		10,876		2,428
5. 子会社の株式発行による収入		280		93		525
6. 少数株主からの子会社株式 買戻しによる支出				421		604
7. 自己株式の取得及び売却		196		100		770
財務活動により減少した キャッシュ(純額)		98,393		50,039		159,756
為替変動の現金及び 現金同等物への影響額		6,894		4,751		7,193
現金及び現金同等物純減少額		59,329		35,999		43,334
現金及び現金同等物期首残高		370,432		327,098		370,432
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		311,103		291,099		327,098

補足情報

中間期(年間)支払額				
利息		16,074	13,946	31,932
法人税等		25,420	37,095	43,094
キャッシュ・フローを伴わない 投資活動				
保有有価証券による 退職給付信託設定額			34,426	
子会社の設立に伴い 取得した資産及び承継した負債				
取得した資産		70,666		70,666
承継した負債		59,953		59,953
増加した少数株主持分		12,714		12,714
取得した現金		2,001		2,001
事業売却に伴う株式の取得				
譲渡した資産		37,598		37,598
譲渡した負債		15,241		15,241
減少した少数株主持分		5,205		5,205
株式取得額		12,911		12,911
関連会社の設立に伴い 拋出した資産及び拋出した負債				
拋出した資産				105,631
拋出した負債				62,030

中間連結財務諸表に対する注記

1. 会計処理の原則及び手続並びに中間連結財務諸表の表示方法

この中間連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準(会計調査公報、会計原則審議会意見書及び財務会計基準審議会基準書等)及び会計慣行に従っている。ただし、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)第14条に準拠して作成している。

(株)東芝は、昭和37年2月に米国預託証券を発行し、昭和45年2月に欧州預託証券を発行した。これらに際し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により作成した中間連結財務諸表(以下「米国内中間連結財務諸表」という。)を作成し、かつ、これを開示してきたことを事由として、昭和53年3月22日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月31日付蔵証第494号により承認を受けている。その後も継続して米国内中間連結財務諸表を作成し、かつ、これを開示している。

(株)東芝は、米国預託証券の発行により昭和37年2月に米国証券取引委員会に登録したが、昭和53年11月に預託契約が終了したため、現在は登録していない。

中間連結財務諸表は、事業年度の連結財務諸表に係る米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要求されるすべての情報及び注記事項を含んでいるわけではない。(株)東芝は、当中間連結財務諸表の適正表示のために必要なすべての調整(経常的な経過勘定を含む。)を計上している。平成15年度中間期の経営成績は、平成15年度の予想される経営成績を示唆するものではない。平成14年度の連結財務諸表は監査済連結財務諸表からの抜粋であり、完全な連結財務諸表に係る米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要求されるすべての情報及び開示を含んでいるわけではない。

(株)東芝がこの中間連結財務諸表作成のために採用した会計処理の原則及び手続並びに中間連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりである。

なお、以下の注記において、「当社」という用語を原則として「(株)東芝及び連結子会社」を表すものとして用いる。

1) 連結損益計算書の様式

連結損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価及び総費用を控除して損益を示す様式)を採用している。

2) 利益処分

利益処分による役員賞与は、販売費及び一般管理費として扱っている。

3) リース会計

リース取引に関して、契約内容等がある一定の条件に該当する場合は、ファイナンス・リースとして収益に計上している。本会計処理による税金等調整前中間(当期)純(損失)利益に対する影響額は、平成14年度中間期及び平成14年度においては、それぞれ1,389百万円(利益)及び847百万円(利益)である。平成15年度中間期における影響額は軽微である。

4) 長期性資産の減損

長期性資産(営業権や利用期間を特定できない無形資産を除く。)について、資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローに基づいて減損の有無を評価している。当該資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は公正価値に基づき評価損を計上している。売却予定の長期性資産の場合、減損には売却費用も含まれる。売却以外の処分予定の長期性資産は、処分するまで保有かつ使用される資産として分類する。本会計処理による税金等調整前中間(当期)純(損失)利益に対する影響額は、平成14年度中間期及び平成14年度においては、それぞれ7,815百万円(損失)及び7,815百万円(損失)である。平成15年度中間期における影響額は軽微である。

5) 未払退職及び年金費用

未払退職及び年金費用は、従業員の期末日までの勤務に対して割り当てられた給付額を、予測される将来の昇給率、脱退率等の見込を反映して算定した年金数理による現在価値(予測単位給付積増方式)相当額を基準として計上している。

なお、わが国においても、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則と概ね同様の内容の「退職給付に係る会計基準」が平成12年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。この「退職給付に係る会計基準」の適用時における移行時の未認識債務残高を一括処理していること等による税金等調整前中間(当期)純(損失)利益に対する影響額は、平成14年度中間期及び平成15年度中間期並びに平成14年度においては、それぞれ116,263百万円(損失)及び1,919百万円(利益)並びに115,582百万円(損失)である。なお、平成14年度中間期及び平成15年度中間期並びに平成14年度の税金等調整前中間(当期)純(損失)利益に対する影響額には、厚生年金基金代行部分の返上による影響額が含まれている。

6) 受注損失の引当

受注損失が明らかになった場合、その時点で見積損失を引当計上している。本会計処理による税金等調整前中間(当期)純(損失)利益に対する影響額は、平成14年度中間期及び平成15年度中間期並びに平成14年度においては、それぞれ2,192百万円(利益)及び339百万円(損失)並びに1,711百万円(利益)である。

7) 包括利益

米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益に関する報告」に基づき、中間(当期)純利益と未実現有価証券評価益、外貨換算調整額、最小年金負債調整額及び未実現デリバティブ評価益(損失)の変動額であるその他の包括利益から構成される包括利益に関する開示を中間連結資本勘定計算書及び注記11.にて行っている。

8) 持分法による投資損益の表示方法

中間連結損益計算書上、持分法による投資損益は、「持分法による投資損益」として独立掲記されており、「税金等調整前中間(当期)純(損失)利益」の算定には含まれていない。

2. 主要な会計方針の要約

1) 連結の方針及び関連会社に対する投資

この連結財務諸表には、(株)東芝及び過半数を所有している子会社の財務諸表が含まれている。重要な連結会社間取引及び勘定残高はすべて消去されている。

重要な影響力を行使しうる関連会社に対する投資は、取得価額に未分配利益(損失)に対する当社の持分額を加えた金額で計上されている。連結中間(当期)純利益(損失)は、未実現内部利益を控除した、これらの会社の純利益(損失)に対する当社の持分額を含んでいる。

2) 見積りの使用

連結財務諸表を作成するために資産・負債及び収益・費用の計上並びに偶発資産・負債の開示において、種々の見積りと仮定を前提としている。しかし、実際の結果は、それら見積りと異なる場合もある。

3) 現金同等物

取得日から3ヶ月以内に満期日が到来するような流動性の高いすべての投資を現金同等物としている。

4) 外貨換算

現地通貨を用いる経済環境で営業活動を営む海外連結子会社及び関連会社の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益はその他の包括利益(損失)に含められ、資本の部の項目として計上されている。外貨建取引及び外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、中間連結損益計算書のその他の費用に含めている。

5) 貸倒引当金

受取債権に対する貸倒引当金は貸倒の実績、滞留状況の分析及び個別に把握された回収懸念債権を総合的に勘案し計上されている。法的な償還請求を含め、すべての債権回収のための権利が行使されてもなお回収不能な場合に、当該受取債権の全部または一部は回収不能とみなされ、貸倒引当金が計上される。金融債権に対する貸倒引当金は、過去の償却実績及び担保資産価値の見積りに基づいて計上されている。

6) 投資有価証券及びその他の投資

当社は市場性ある有価証券すべてを売却可能有価証券に分類し、公正価値で報告するとともに税効果考慮後の未実現保有損益をその他の包括利益(損失)累計額に含めている。市場価格のないその他の投資は取得原価で計上している。有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の平均価額に基づいている。

当社は市場性ある有価証券及びその他の投資について、公正価値の下落が一時的でない下落か否かの評価を、市場価格の下落の程度とその期間、被投資会社の財政状態及び今後の見通し並びに当該有価証券の今後の保有方針等の観点から定期的に行っている。そのような一時的でない公正価値の下落が発生している場合、当社はその下落分について評価損を計上している。

7) 棚卸資産

原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品は、取得価額あるいは時価のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は主として平均法により算定されている。注文販売目的の製品及び仕掛品については取得価額あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は累積製造原価により評価されている。

産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めている。

8) 償却資産

有形固定資産(主要な改造、改良、追加工事を含む。)は、取得原価により計上されている。なお、少額の改造改良費を含む維持修繕費は、発生時に費用処理されている。開発または外部から購入した社内利用のソフトウェアに関する発生費用は資産計上されている。これらの発生費用は、外部への支払や当該ソフトウェア開発に従事している従業員への給与から成っており、中間連結貸借対照表のその他の資産に含まれている。

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用しており、見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年である。ソフトウェアは主に耐用年数にわたり定額法で償却しており、その年数は概ね5年以内である。

9) 長期性資産の減損

長期性資産(営業権や利用期間を特定できない無形資産を除く。)について、資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローに基づいて減損の有無を評価している。当該資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は、公正価値に基づき評価損を計上している。公正価値は、リスクに見合う割引率を用いて算出した予想キャッシュ・フローに基づいて測定される。売却予定の長期性資産の場合、減損には売却費用も含まれる。売却以外の処分予定の長期性資産は、処分するまで保有かつ使用される資産として分類する。

10) 無形資産

無形資産は主として技術ライセンス料であり、契約期間または見積利用期間にわたり定額法(残存価額ゼロ)により償却される。平成15年9月30日現在、無形資産の加重平均償却期間は、5.4年である。当社は、利用期間の特定されていない無形資産について、その帳簿価額を回収できなくなる可能性を示す事象や状況が生じた場合には減損の有無を検討している。

11) 法人税等

法人税等は、中間連結損益計算書上の税金等調整前中間(当期)純(損失)利益に基づき算定されている。繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の認識、測定上の一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上される。税率の変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に及ぼす影響は、当該変更が公布された会計期間の損益に認識される。評価引当金は繰延税金資産に対するものであり、繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合に計上されている。

12) 製品保証引当金

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されている。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験値に基づいてなされている。

13) 未払退職及び年金費用

当社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有している。当該制度での勤務費用は未払計上される。米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」適用時における移行時の未認識債務及び退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。また、予測給付債務または年金資産のいずれか大きい金額の10%を超える未認識の保険数理上の損失についても、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。

14) 資本剰余金

日本の商法において、株式の発行価額全額を資本金勘定に計上することが要求されているが、取締役会の決議により発行価額の2分の1を超えない額を資本剰余金に計上することが認められている。

15) 連結子会社による株式の発行

連結子会社が第三者に株式を発行した場合、当該子会社に対する持分比率は減少するが、1株当たりの発行価額が当社の1株当たりの平均投資簿価と異なる場合、当該子会社に対する投資簿価を修正する必要がある。当社は当該修正を持分比率に変動が生じた会計期間の損益に計上している。

16) 1株当たり中間(当期)純利益

基本的1株当たり中間(当期)純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算される。希薄化後1株当たり中間(当期)純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き希薄化効果のある転換社債の普通株式への転換によって生じる希薄化効果を前提として計算される。

17) 収益の認識

標準量産品の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了するとともに売価の確定及び代金の回収が確実になった時点、つまり主として製品が出荷され所有権及び損失のリスクが移転した時に認識される。

役務提供による収益は、役務の提供が完了した段階で認識される。

顧客仕様のソフトウェアの開発に係る収益は、そのソフトウェアが顧客に引渡され、検収された時点で認識される。

据付が必要となる設備に係る収益は、設備の据付が完了した時点で認識される。

長期契約に基づく収益は、契約で決められた工事の進行に応じて計上される。進捗度を測定する目的で、当社は通常最新の情報に基づき当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較している。

販売型リースにおける機器の販売による収益は、リース開始時点に計上している。販売型リース及び直接金融リースの利息は、リース債権に対する期間収益率が一定になるように計上している。販売型リースまたは直接金融リースとしての要件を満たさないリースは、オペレーティング・リースとして処理し、関連する収益はリース期間にわたって計上している。

18) 物流費用

当社の平成14年度中間期及び平成15年度中間期並びに平成14年度の販売費及び一般管理費に含まれる物流費用はそれぞれ44,631百万円及び40,045百万円並びに88,760百万円である。

19) 金融派生商品

当社は、外国為替レート及び金利のリスクを管理するため先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを含む様々な金融派生商品を利用している。これらの金融派生商品の詳細については、注記12.にて開示されている。

当社は先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといったすべての金融派生商品を、当該金融派生商品の保有目的に係らず、連結財務諸表上公正価値で計上している。金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジが有効か否か、また有効の場合には公正価値ヘッジあるいはキャッシュ・フローヘッジのいずれに該当するかに従い、損益、もしくはその他の包括利益(損失)として資本の部に計上される。公正価値ヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに関連するヘッジ対象項目の公正価値の変動部分とともに、損益に計上される。キャッシュ・フローヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジとして有効である限り、税効果考慮後でその他の包括利益(損失)に計上される。ヘッジのうち非有効部分の公正価値の変動は損益に計上される。

20) 債権の譲渡

当社は一部の売上債権及び金融債権を譲渡する取引を行っている。これらの取引において、当社は、一部の権益を留保している。売上債権及び金融債権の譲渡に関する損益は、譲渡部分に配分された帳簿価額によって算定される。留保された権益は、譲渡日における譲渡部分と留保部分の公正価値に基づいて配分された帳簿価額によって計上される。当社は公正価値に関して、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定している。

21) 保証

当社は、米国財務会計基準審議会解釈指針第45号「保証人の会計処理及び保証に関する開示」に基づき、平成14年12月31日以降に締結もしくは更新された保証に関して、保証を与えた時点でその公正価値を負債として認識している。

22) 組替再表示

平成14年度中間期及び平成14年度の連結財務諸表は、平成15年度中間期の表示に合わせ組替再表示している。

3. 投資有価証券及びその他の投資

平成14年9月30日及び平成15年9月30日並びに平成15年3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性ある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失、並びに公正価値の総額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

		平成14年9月30日現在		
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券	84,647	45,364	9,729	120,282
負債証券	3,058	3	20	3,041
	<u>87,705</u>	<u>45,367</u>	<u>9,749</u>	<u>123,323</u>

(単位：百万円)

		平成15年9月30日現在		
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券	62,334	39,598	980	100,952
負債証券	2,042	14	0	2,056
	<u>64,376</u>	<u>39,612</u>	<u>980</u>	<u>103,008</u>

(単位：百万円)

		平成15年3月31日現在		
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券	75,830	36,896	6,985	105,741
負債証券	1,994	3	32	1,965
	<u>77,824</u>	<u>36,899</u>	<u>7,017</u>	<u>107,706</u>

投資有価証券及びその他の投資には、数多くの非公開会社に対する投資が含まれている。平成14年9月30日及び平成15年9月30日並びに平成15年3月31日現在、それら投資有価証券の貸借対照表計上額総額は、それぞれ99,024百万円及び96,795百万円並びに97,271百万円であるが、同日現在におけるこれら投資の公正価値を見積ることは実務上困難であるため行っていない。

平成14年度中間期及び平成15年度中間期並びに平成14年度における売却可能有価証券の売却総利益は、それぞれ347百万円及び20,860百万円並びに3,347百万円であり、その他の収益に計上されている。

4. 棚卸資産

棚卸資産の内容は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	平成14年9月30日現在	平成15年9月30日現在	平成15年3月31日現在
製品	307,484	304,521	256,299
仕掛品	326,730	305,194	265,818
原材料	114,400	109,153	107,542
	<u>748,614</u>	<u>718,868</u>	<u>629,659</u>

5. 関連会社に対する投資

持分法が適用されている関連会社の要約損益情報は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	平成14年度中間期	平成15年度中間期	平成14年度
売上高	308,083	545,092	770,347
売上総利益	66,192	70,758	137,473
中間(当期)純利益(損失)	4,986	9,469	3,580

6. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりである。

	平成14年9月30日現在	平成15年9月30日現在	(単位：百万円) 平成15年3月31日現在
有形固定資産(簿価)	54,979	47,369	53,030
投資有価証券及び その他の投資	26		
合計	55,005	47,369	53,030

担保付債務は以下のとおりである。

	平成14年9月30日現在	平成15年9月30日現在	(単位：百万円) 平成15年3月31日現在
短期借入金並びに1年以内に 返済期限の到来する社債 及び長期借入金	4,846	2,643	3,164
社債及び長期借入金	12,207	9,294	11,014
合計	17,053	11,937	14,178

7. 研究開発費

研究開発に係る支出は発生時に費用計上している。平成14年度中間期及び平成15年度中間期並びに平成14年度における研究開発費の金額は、それぞれ166,247百万円及び167,949百万円並びに331,494百万円である。

8. 為替換算差損益

平成14年度中間期及び平成15年度中間期並びに平成14年度における為替換算差損は、それぞれ14,526百万円及び6,145百万円並びに15,614百万円である。

9. 長期性資産の減損

平成14年度中間期及び平成14年度の「売上原価及び費用 - その他の費用」には、事業構造改善費用としてディスプレイ事業再編に伴う電子デバイス部門における製造用設備の減損7,815百万円が含まれている。

10. 法人税等

連結損益計算書上の税金費用と税金等調整前当期純利益(損失)に標準実効税率を乗じて算定した金額の調整表は、以下のとおりである。

	平成14年度中間期	平成15年度中間期	(単位：百万円) 平成14年度
計算上の見積税金費用	18,445	7,727	22,365
税額の増加：			
受取配当金	4,382	7,939	10,799
損金不算入費用	2,638	2,632	5,076
評価引当金純増加額	7,437	5,414	15,571
税率変更による影響額			4,373
海外税率差異	3,344	7	7,155
その他	3,809	1,580	2,497
税金費用	11,141	9,831	48,532

11. その他の包括損失累計額

平成14年度中間期及び平成15年度中間期並びに平成14年度におけるその他の包括損失累計額の変動額は以下のとおりである。

	平成14年度中間期	平成15年度中間期	(単位：百万円) 平成14年度
未実現有価証券評価益：			
期首残高	25,186	15,636	25,186
当中間期(当年度)の変動	5,941	5,839	9,550
期末残高	19,245	21,475	15,636
外貨換算調整額：			
期首残高	41,951	59,589	41,951
当中間期(当年度)の変動	23,818	12,571	17,638
期末残高	65,769	72,160	59,589
最小年金負債調整額：			
期首残高	279,939	405,069	279,939
当中間期(当年度)の変動	4,138	2,898	125,130
期末残高	275,801	402,171	405,069
未実現デリバティブ 評価益(損失)：			
期首残高	2,088	1,753	2,088
当中間期(当年度)の変動	634	2,381	335
期末残高	2,722	628	1,753
その他の包括損失累計額：			
期首残高	298,792	450,775	298,792
当中間期(当年度)の変動	26,255	1,453	151,983
期末残高	325,047	452,228	450,775

12. 金融商品

平成14年9月30日及び平成15年9月30日並びに平成15年3月31日現在における先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額、通貨スワップ契約の元本総額及び通貨オプション残高は、以下のとおりである。

	(単位：百万円)		
	平成14年9月30日現在	平成15年9月30日現在	平成15年3月31日現在
先物為替予約			
外貨売契約	167,034	127,011	82,290
外貨買契約	9,514	5,564	29,333
金利スワップ契約	381,054	315,544	355,517
通貨スワップ契約	144,963	121,079	133,571
通貨オプション	43,137	29,972	101,922

平成14年9月30日及び平成15年9月30日並びに平成15年3月31日現在における金融派生商品の見積公正価値は、以下のとおりである。

	(単位：百万円)					
	平成14年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	貸借対照表 計上額	見積公正 価値	貸借対照表 計上額	見積公正 価値	貸借対照表 計上額	見積公正 価値
金融派生商品：						
先物為替予約	2,957	2,957	3,975	3,975	238	238
金利スワップ契約	2,938	2,938	1,337	1,337	2,534	2,534
通貨スワップ契約	1,432	1,432	555	555	3,611	3,611
通貨オプション	556	556	161	161	575	575

金融派生商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積割引現在価値及び再取得価額等の手法が用いられている。これらの見積公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していない。

13. リース

借手側

当社は、機械装置、事業所及び倉庫とその他の設備をオペレーティング・リースによって、賃借している。平成15年9月30日現在において、解約不能なオペレーティング・リースに関し将来支払う最低賃借料は、以下のとおりである。

	(単位：百万円) 平成15年9月30日現在
1年以内	15,142
1年超2年以内	13,451
2年超3年以内	11,955
3年超4年以内	9,663
4年超5年以内	1,441
5年超	1,916
合計	<u>53,568</u>

貸手側

当社は、産業機器及び情報機器をオペレーティング・リースによって、賃貸している。平成15年9月30日現在において、解約不能なオペレーティング・リースに関し将来受取る最低賃貸料は、以下のとおりである。

	(単位：百万円) 平成15年9月30日現在
1年以内	3,279
1年超2年以内	2,422
2年超3年以内	1,900
3年超4年以内	1,542
4年超5年以内	1,148
5年超	6,405
合計	<u>16,696</u>

14. 偶発債務

平成15年9月30日現在において、保証債務に関する最大の潜在的な支払金額は、558,417百万円である。当該保証の主たるものは、当社の一部の金融子会社がクレジット契約に基づき顧客の商品購入代金を決済するための借入及び割賦販売契約に基づく割賦債務に対する保証及び非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証並びに従業員の住宅ローンに対する保証等である。これらの保証の大部分は、顧客が購入した商品及び当社の保険によってそれぞれ担保されている。また、保証に関して計上した負債に重要性はない。

平成15年9月30日現在において、保証債務以外の偶発債務は、9,125百万円である。

当社は、特許権侵害、契約不履行、保証不履行等に関して訴訟を提起されている。しかしながら、これらすべての訴訟について十分かつ正当な抗弁ができるものと確信している。当社及び当社の法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの訴訟による損害は仮にあったとしても、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすものでないと当社は確信している。

15. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

平成14年度中間期(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	情報・通信 システム (百万円)	社会 システム (百万円)	重電 システム (百万円)	デジタル メディア (百万円)	家庭電器 (百万円)	電子 デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	346,424	348,479	232,451	765,861	319,611	544,929	77,308	2,635,063		2,635,063
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	60,146	24,553	5,068	29,698	13,092	96,693	127,968	357,218	357,218	
計	406,570	373,032	237,519	795,559	332,703	641,622	205,276	2,992,281	357,218	2,635,063
営業費用	417,017	385,522	230,947	792,125	330,263	636,580	196,708	2,989,162	356,973	2,632,189
営業利益	10,447	12,490	6,572	3,434	2,440	5,042	8,568	3,119	245	2,874

平成15年度中間期(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	デジタル プロダクツ (百万円)	電子 デバイス (百万円)	社会 インフラ (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	922,640	572,309	696,739	302,598	114,030	2,608,316		2,608,316
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	34,153	55,158	33,295	10,869	138,831	272,306	272,306	
計	956,793	627,467	730,034	313,467	252,861	2,880,622	272,306	2,608,316
営業費用	984,942	600,872	745,165	318,176	243,654	2,892,809	272,494	2,620,315
営業利益	28,149	26,595	15,131	4,709	9,207	12,187	188	11,999

平成14年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	情報・通信 システム (百万円)	社会 システム (百万円)	重電 システム (百万円)	デジタル メディア (百万円)	家庭電器 (百万円)	電子 デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	775,307	875,239	513,681	1,603,698	633,438	1,091,673	162,742	5,655,778		5,655,778
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	133,425	47,515	10,054	54,409	27,276	204,278	268,692	745,649	745,649	
計	908,732	922,754	523,735	1,658,107	660,714	1,295,951	431,434	6,401,427	745,649	5,655,778
営業費用	898,325	902,099	502,132	1,648,791	657,237	1,265,461	412,832	6,286,877	746,641	5,540,236
営業利益	10,407	20,655	21,603	9,316	3,477	30,490	18,602	114,550	992	115,542

(注) 1. 事業区分は、当社の社内管理区分をベースに製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分している。

なお、平成15年度中間期において、社内管理区分等の見直しに伴い、「デジタルプロダクツ」、「電子デバイス」、「社会インフラ」、「家庭電器」及び「その他」の5部門に変更している。

2. 各セグメントに属する主要な製品等の名称は以下のとおりである。

(1) デジタルプロダクツ.....コンピュータ及び周辺機器、携帯電話、映像機器、複写機等

(2) 電子デバイス.....半導体、液晶ディスプレイ、電子材料等

(3) 社会インフラ.....エネルギー関連機器、情報通信機器、産業情報システム、公共制御システム、産業機器、医用機器、昇降機等

(4) 家庭電器.....冷蔵庫、洗濯機、空調機器、照明器具、電池等

(5) その他.....金融サービス、不動産の賃貸・販売、物流サービス等

3. 営業利益は、「中間連結損益計算書」における売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除したものである。

(追加情報)

平成15年度中間期と同一の区分の方法によった場合の平成14年度中間期及び平成14年度の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりである。

平成14年度中間期(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

	デジタル プロダクツ (百万円)	電子 デバイス (百万円)	社会 インフラ (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	975,221	535,135	713,013	309,376	102,318	2,635,063		2,635,063
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	21,390	96,693	46,222	11,116	129,557	304,978	304,978	
計	996,611	631,828	759,235	320,492	231,875	2,940,041	304,978	2,635,063
営業費用	987,223	625,968	780,251	317,989	225,491	2,936,922	304,733	2,632,189
営業利益	9,388	5,860	21,016	2,503	6,384	3,119	245	2,874

平成14年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

	デジタル プロダクツ (百万円)	電子 デバイス (百万円)	社会 インフラ (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,032,736	1,070,165	1,722,603	611,286	218,988	5,655,778		5,655,778
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	40,235	204,278	99,994	22,314	272,123	638,944	638,944	
計	2,072,971	1,274,443	1,822,597	633,600	491,111	6,294,722	638,944	5,655,778
営業費用	2,048,143	1,242,590	1,783,419	629,466	475,579	6,179,197	638,961	5,540,236
営業利益	24,828	31,853	39,178	4,134	15,532	115,525	17	115,542

【所在地別セグメント情報】

平成14年度中間期(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,699,035	410,156	279,737	217,652	28,483	2,635,063		2,635,063
(2) セグメント間の 内部売上高	595,400	13,962	265,536	7,608	906	883,412	883,412	
計	2,294,435	424,118	545,273	225,260	29,389	3,518,475	883,412	2,635,063
営業費用	2,303,459	419,280	530,436	227,510	29,589	3,510,274	878,085	2,632,189
営業利益	9,024	4,838	14,837	2,250	200	8,201	5,327	2,874

平成15年度中間期(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,753,200	323,726	291,487	210,996	28,907	2,608,316		2,608,316
(2) セグメント間の 内部売上高	549,433	9,368	266,855	7,810	1,415	834,881	834,881	
計	2,302,633	333,094	558,342	218,806	30,322	3,443,197	834,881	2,608,316
営業費用	2,314,978	333,364	554,864	221,599	30,784	3,455,589	835,274	2,620,315
営業利益	12,345	270	3,478	2,793	462	12,392	393	11,999

平成14年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,773,309	784,683	563,639	477,870	56,277	5,655,778		5,655,778
(2) セグメント間の 内部売上高	1,169,802	20,052	521,620	13,957	1,533	1,726,964	1,726,964	
計	4,943,111	804,735	1,085,259	491,827	57,810	7,382,742	1,726,964	5,655,778
営業費用	4,853,331	793,013	1,060,719	495,024	58,096	7,260,183	1,719,947	5,540,236
営業利益	89,780	11,722	24,540	3,197	286	122,559	7,017	115,542

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) アジア.....中国、シンガポール

(3) 欧州.....ドイツ、英国

(4) その他.....オーストラリア

【海外売上高】

平成14年度中間期(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	北米	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	453,539	381,698	234,356	48,850	1,118,443
連結売上高(百万円)					2,635,063
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17	14	9	2	42

平成15年度中間期(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	344,810	390,617	222,633	56,372	1,014,432
連結売上高(百万円)					2,608,316
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13	15	9	2	39

平成14年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	860,306	837,845	509,620	104,456	2,312,227
連結売上高(百万円)					5,655,778
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15	15	9	2	41

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) アジア...中国、シンガポール
- (3) 欧州.....ドイツ、英国
- (4) その他...オーストラリア

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		68,481		71,508		119,912	
2. 受取手形		13,602		13,244		15,805	
3. 売掛金		395,166		391,148		555,231	
4. 棚卸資産		374,912		344,513		282,957	
5. その他		288,768		361,578		271,422	
6. 貸倒引当金		11,978		17,168		12,373	
流動資産合計		1,128,954	39.5	1,164,826	41.6	1,232,957	42.8
固定資産							
1. 有形固定資産	2						
(1) 建物	1	182,034		167,161		171,576	
(2) 機械及び装置		164,484		141,684		147,749	
(3) その他	1	173,446		160,019		159,877	
有形固定資産合計		519,966		468,865		479,203	
2. 無形固定資産		41,835		41,383		42,713	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		665,538		660,638		686,387	
(2) 繰延税金資産		300,218		282,900		244,410	
(3) その他		200,257		184,552		193,344	
(4) 貸倒引当金		1,403		497		1,211	
投資その他の資産合計		1,164,611		1,127,595		1,122,931	
固定資産合計		1,726,412	60.5	1,637,843	58.4	1,644,848	57.2
資産合計		2,855,366	100.0	2,802,670	100.0	2,877,805	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		5,333		4,664		6,699		
2. 買掛金		563,971		543,488		651,449		
3. 短期借入金		219,644		313,469		239,551		
4. 前受金		233,525		172,344		176,149		
5. 引当金		1,180		1,154		1,166		
6. その他								
(1) コマーシャルペーパー		40,000		0		35,000		
(2) その他		259,252		263,902		274,072		
その他合計		299,252		263,902		309,072		
流動負債合計		1,322,908	46.3	1,299,022	46.3	1,384,089	48.1	
固定負債								
1. 社債		439,903		386,107		402,424		
2. 長期借入金		110,403		145,000		80,402		
3. 引当金								
(1) 退職給付引当金		305,414		280,490		302,084		
(2) その他		89		267		144		
引当金合計		305,503		280,757		302,228		
4. その他		90		66		78		
固定負債合計		855,900	30.0	811,931	29.0	785,133	27.3	
負債合計		2,178,808	76.3	2,110,953	75.3	2,169,222	75.4	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1. 資本準備金		262,650		262,650		262,650		
2. その他資本剰余金				2				
資本剰余金合計		262,650	9.2	262,653	9.4	262,650	9.1	
利益剰余金								
1. 任意積立金		13,684		13,502		13,684		
2. 中間(当期)未処分利益		102,684		126,982		138,923		
利益剰余金合計		116,369	4.1	140,485	5.0	152,608	5.3	
その他有価証券評価差額金		22,918	0.8	14,784	0.5	18,481	0.6	
自己株式		306	0.0	1,132	0.0	83	0.0	
資本合計		676,558	23.7	691,716	24.7	708,583	24.6	
負債・資本合計		2,855,366	100.0	2,802,670	100.0	2,877,805	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		1,554,965	100.0	1,459,616	100.0	3,408,251	100.0			
売上原価		1,276,531	82.1	1,179,933	80.8	2,763,145	81.1			
売上総利益		278,434	17.9	279,683	19.2	645,105	18.9			
販売費及び一般管理費		308,343	19.8	308,735	21.2	609,916	17.9			
営業損失		29,908	1.9	29,052	2.0					
営業利益						35,188	1.0			
営業外収益										
受取利息		347		281		610				
受取配当金		29,635		33,969		46,318				
その他	1	17,633	47,617	3.1	14,263	48,513	3.3	31,583	78,512	2.3
営業外費用										
支払利息		6,405		5,715		12,787				
その他	2	33,792	40,197	2.6	27,760	33,476	2.3	57,535	70,322	2.0
経常損失			22,489	1.4		14,014	1.0			
経常利益								43,378	1.3	
特別利益										
投資有価証券等売却益		0		26,130		6,403				
厚生年金基金代行部分返上益		108,787		0		108,787				
ブラウン管事業譲渡益		0		0		10,438				
固定資産売却益	3	0		0		8,044				
関係会社株式等売却益		3,840	112,627	7.2	0	26,130	1.8	0	133,672	3.9
特別損失										
投資有価証券等評価損		0		13,955		22,846				
事業構造改善費用	4	8,344		0		13,678				
火力発電設備補償費用		0		0		6,854				
関係会社株式等評価損		4,437	12,782	0.8	0	13,955	0.9	0	43,379	1.3
税引前中間純損失						1,839	0.1			
税引前中間(当期)純利益			77,355	5.0				133,671	3.9	
法人税、住民税及び事業税		153		0.0	647		0.1	151		0.0
法人税等調整額		30,092		2.0	20		0.0	50,155		1.5
中間純損失						2,466	0.2			
中間(当期)純利益			47,110	3.0				83,364		2.4
前期繰越利益						129,449				
前期繰越損失			13,155					13,155		
利益準備金取崩額			68,730			0		68,730		
自己株式処分差損			0			0		15		
中間(当期)未処分利益			102,684			126,982		138,923		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品及び半製品は個別法による原価法又は移動平均法による低価法、仕掛品は個別法による原価法又は総平均法による低価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法又は低価法によっている。</p> <p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)によっている。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械及び装置が3～18年である。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品及び半製品は個別法による原価法又は移動平均法による低価法、仕掛品は個別法による原価法又は総平均法による低価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法又は低価法によっている。</p> <p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)によっている。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械及び装置が3～18年である。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品及び半製品は個別法による原価法又は移動平均法による低価法、仕掛品は個別法による原価法又は総平均法による低価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法又は低価法によっている。</p> <p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)によっている。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械及び装置が3～18年である。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理している。</p> <p>なお、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものと処理している。当中間期末における返還相当額は340,608百万円である。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理している。 (追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものと処理している。第164期末における返還相当額は339,034百万円である。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 当社は、外貨建債権及び債務並びに将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生ずるリスクをヘッジする目的で、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションを利用している。また、資金調達に係るコストの削減を目的として、金利スワップ及び通貨スワップを利用している。</p> <p>これらの取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用している。なお、為替予約等については振当処理、金利スワップについては特例処理をそれぞれ適用している。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 当社は、外貨建債権及び債務並びに将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生ずるリスクをヘッジする目的で、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションを利用している。また、資金調達に係るコストの削減を目的として、金利スワップ及び通貨スワップを利用している。</p> <p>これらの取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用している。なお、為替予約等については振当処理、金利スワップについては特例処理をそれぞれ適用している。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用している。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 当社は、外貨建債権及び債務並びに将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生ずるリスクをヘッジする目的で、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションを利用している。また、資金調達に係るコストの削減を目的として、金利スワップ及び通貨スワップを利用している。</p> <p>これらの取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用している。なお、為替予約等については振当処理、金利スワップについては特例処理をそれぞれ適用している。</p> <p>7. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 第164期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる影響は軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、第164期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報 第164期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、これによる影響はない。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>1. このうち担保に供している資産</p> <p>土地及び建物 13百万円 上記に対応する長期及び短期借入金 2百万円</p>	<p>1. このうち担保に供している資産</p> <p>土地及び建物 12百万円 上記に対応する短期借入金 1百万円</p>	<p>1. このうち担保に供している資産</p> <p>土地及び建物 12百万円 上記に対応する長期及び短期借入金 1百万円</p>
<p>2. 有形固定資産減価償却累計額 1,648,870百万円</p>	<p>2. 有形固定資産減価償却累計額 1,538,478百万円</p>	<p>2. 有形固定資産減価償却累計額 1,571,704百万円</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務及び保証類似行為 発行した社債及び金融機関からの借入等に対する保証債務及び保証類似行為総額 400,096百万円 (主な保証先) 東芝キャピタル・アジア社 76,500百万円 東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社 47,200百万円 東芝キャピタル(株) 37,500百万円 東芝従業員 36,562百万円 フラッシュビジョン(有) 35,904百万円 東芝松下ディスプレイテクノロジー(株) 32,342百万円 (263,806千米ドル) 東芝インターナショナル米国社 31,134百万円 (253,948千米ドル) 東芝ファイナンス(株) 22,470百万円 ティー・ビー・ジー東京支店 16,715百万円 従業員の住宅資金融資には貸付保険が付保されている。</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務及び保証類似行為 発行した社債及び金融機関からの借入等に対する保証債務及び保証類似行為総額 379,559百万円 (主な保証先) 東芝キャピタル・アジア社 58,900百万円 東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社 39,500百万円 東芝キャピタル(株) 34,300百万円 フラッシュビジョン(有) 29,545百万円 ティーエム・ティーアンドディー(株) 29,375百万円 東芝従業員 28,627百万円 東芝インターナショナル米国社 25,538百万円 (229,560千米ドル) 東芝松下ディスプレイテクノロジー(株) 24,595百万円 (221,085千米ドル) 東芝ファイナンス(株) 17,387百万円 東芝インターナショナル・ヨーロッパ社 15,130百万円 (136,000千米ドル) 東芝ディスプレイデバイス米国社 13,350百万円 (120,000千米ドル) 従業員の住宅資金融資には貸付保険が付保されている。</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務及び保証類似行為 発行した社債及び金融機関からの借入等に対する保証債務及び保証類似行為総額 420,112百万円 (主な保証先) 東芝キャピタル・アジア社 70,300百万円 東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社 51,700百万円 東芝キャピタル(株) 39,300百万円 東芝従業員 32,902百万円 フラッシュビジョン(有) 32,497百万円 東芝インターナショナル米国社 30,636百万円 (254,881千米ドル) 東芝松下ディスプレイテクノロジー(株) 29,142百万円 (242,445千米ドル) ティーエム・ティーアンドディー(株) 26,875百万円 東芝ファイナンス(株) 19,940百万円 ティー・ビー・ジー東京支店 14,528百万円 従業員の住宅資金融資には貸付保険が付保されている。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 主要なもの 賃貸料 7,167百万円	1. 主要なもの 賃貸料 6,432百万円	1. 主要なもの 賃貸料 14,942百万円
2. 主要なもの 棚卸資産 処分損 9,416百万円	2. 主要なもの 棚卸資産 処分損 6,102百万円	2. 主要なもの 棚卸資産 処分損 14,421百万円
3.	3.	3. 主なものは、土地売却益 5,092百万円である。なお、 関係会社に対する売却に係る ものが2,292百万円含まれて いる。
4. 事業構造改善費用は、映像管 事業の構造改善費用8,344百 万円であり、主な内容は、株 式評価損5,087百万円及び臨 時償却費2,409百万円であ る。	4.	4. 事業構造改善費用は、ブラウ ン管事業の構造改善費用 8,344百万円及び回転機事業 の構造改善費用5,333百万円 である。なお、関係会社に係 るものが11,268百万円含まれ ており、その主な内容は関係 会社株式評価損9,538百万円 である。
5. 減価償却実施額 有形固定資産 50,976百万円 無形固定資産 5,980百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 41,541百万円 無形固定資産 6,297百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 107,863百万円 無形固定資産 12,818百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,727</td> <td>6,883</td> <td>2,843</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,431</td> <td>7,306</td> <td>5,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,158</td> <td>14,189</td> <td>7,968</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,581百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,387百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,968百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,383百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,383百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	9,727	6,883	2,843	その他	12,431	7,306	5,124	合計	22,158	14,189	7,968	1年内	3,581百万円	1年超	4,387百万円	合計	7,968百万円	支払リース料	2,383百万円	減価償却費相当額	2,383百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,984</td> <td>3,562</td> <td>2,421</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,000</td> <td>7,796</td> <td>4,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,985</td> <td>11,359</td> <td>6,625</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,760百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,865百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,625百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,721百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,721百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	5,984	3,562	2,421	その他	12,000	7,796	4,203	合計	17,985	11,359	6,625	1年内	2,760百万円	1年超	3,865百万円	合計	6,625百万円	支払リース料	1,721百万円	減価償却費相当額	1,721百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,053</td> <td>4,445</td> <td>2,608</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,679</td> <td>8,943</td> <td>4,735</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,732</td> <td>13,388</td> <td>7,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,197百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,343百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,951百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,951百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	7,053	4,445	2,608	その他	13,679	8,943	4,735	合計	20,732	13,388	7,343	1年内	3,145百万円	1年超	4,197百万円	合計	7,343百万円	支払リース料	3,951百万円	減価償却費相当額	3,951百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械及び装置	9,727	6,883	2,843																																																																													
その他	12,431	7,306	5,124																																																																													
合計	22,158	14,189	7,968																																																																													
1年内	3,581百万円																																																																															
1年超	4,387百万円																																																																															
合計	7,968百万円																																																																															
支払リース料	2,383百万円																																																																															
減価償却費相当額	2,383百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械及び装置	5,984	3,562	2,421																																																																													
その他	12,000	7,796	4,203																																																																													
合計	17,985	11,359	6,625																																																																													
1年内	2,760百万円																																																																															
1年超	3,865百万円																																																																															
合計	6,625百万円																																																																															
支払リース料	1,721百万円																																																																															
減価償却費相当額	1,721百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械及び装置	7,053	4,445	2,608																																																																													
その他	13,679	8,943	4,735																																																																													
合計	20,732	13,388	7,343																																																																													
1年内	3,145百万円																																																																															
1年超	4,197百万円																																																																															
合計	7,343百万円																																																																															
支払リース料	3,951百万円																																																																															
減価償却費相当額	3,951百万円																																																																															
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,897百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,856百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,753百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>574百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,897百万円	1年超	7,856百万円	合計	10,753百万円	1年内	125百万円	1年超	574百万円	合計	700百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,977百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,565百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,543百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>448百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>574百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,977百万円	1年超	6,565百万円	合計	9,543百万円	1年内	125百万円	1年超	448百万円	合計	574百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,049百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,561百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,611百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,049百万円	1年超	6,561百万円	合計	9,611百万円	1年内	125百万円	1年超	511百万円	合計	637百万円																																										
1年内	2,897百万円																																																																															
1年超	7,856百万円																																																																															
合計	10,753百万円																																																																															
1年内	125百万円																																																																															
1年超	574百万円																																																																															
合計	700百万円																																																																															
1年内	2,977百万円																																																																															
1年超	6,565百万円																																																																															
合計	9,543百万円																																																																															
1年内	125百万円																																																																															
1年超	448百万円																																																																															
合計	574百万円																																																																															
1年内	3,049百万円																																																																															
1年超	6,561百万円																																																																															
合計	9,611百万円																																																																															
1年内	125百万円																																																																															
1年超	511百万円																																																																															
合計	637百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	69,872	60,425	9,446
関連会社株式	42,556	52,449	9,893
合計	112,428	112,875	446

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	69,872	94,371	24,499
関連会社株式	39,643	67,184	27,540
合計	109,515	161,556	52,040

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	69,872	59,970	9,902
関連会社株式	42,556	46,932	4,375
合計	112,428	106,902	5,526

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
	<p>当社は、平成15年 6月12日開催の取締役会において決議された会社分割計画に基づき、平成15年10月 1日に、以下の会社に対して平成15年 9月30日時点の資産負債を承継させた。</p> <p>1. 家電機器社</p> <p>(a-1) 承継会社の商号 東芝コンシューママーケティング(株)(東芝ライフエレクトロニクス(株)より商号変更)</p> <p>(a-2) 承継した資産及び負債の金額 資産58,170百万円 負債44,431百万円</p> <p>(b-1) 承継会社の商号 東芝家電製造(株)(静岡東芝エルイーシステム(株)より商号変更)</p> <p>(b-2) 承継した資産及び負債の金額 資産28,739百万円 負債22,759百万円</p> <p>2. e-ソリューション社及びI Sセンターグループ営業推進部</p> <p>(1) 承継会社の商号 東芝ソリューション(株)(東芝アイティイー・ソリューション(株)より商号変更)</p> <p>(2) 承継した資産及び負債の金額 資産47,596百万円 負債30,096百万円</p>	<p>当社は、平成15年 6月12日開催の取締役会において、東芝グループの各事業を強化するために最適な体制を整備することを目的とし、平成15年10月 1日を分割期日とする、以下の会社分割を決議した。</p> <p>1. 家電機器社</p> <p>(a-1) 分割事業 家電機器事業(事業企画・販売) 第164期の当該事業の売上高 121,542百万円</p> <p>(a-2) 分割方法 商法第374条ノ22第 1項に定める分社型簡易吸収分割</p> <p>(a-3) 承継会社 東芝ライフエレクトロニクス(株) 資本金 3,000百万円(予定)</p> <p>(b-1) 分割事業 家電機器事業(開発・設計・製造)</p> <p>(b-2) 分割方法 商法第374条ノ22第 1項に定める分社型簡易吸収分割</p> <p>(b-3) 承継会社 静岡東芝エルイーシステム(株) 資本金 2,000百万円(予定)</p> <p>2. e-ソリューション社及びI Sセンターグループ営業推進部</p> <p>(1) 分割事業 ソフトウェアソリューション事業及びコンピュータネットワークを活用したプラットフォームソリューション事業(但し、車載コンポーネント事業を除く。) 第164期の当該事業の売上高 179,164百万円</p> <p>(2) 分割方法 商法第374条ノ22第 1項に定める分社型簡易吸収分割</p> <p>(3) 承継会社 東芝アイティイー・ソリューション(株) 資本金 20,000百万円(予定)</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>3. 医用システム社</p> <p>(1) 承継会社の商号 東芝メディカルシステムズ㈱(東芝メディカル㈱より商号変更)</p> <p>(2) 承継した資産及び負債の金額 資産57,085百万円 負債44,433百万円</p> <p>4. ディスプレイ・部品材料統括</p> <p>(a-1) 新会社の商号 東芝電子管デバイス㈱</p> <p>(a-2) 承継した資産及び負債の金額 資産 6,942百万円 負債 5,274百万円</p> <p>(b-1) 新会社の商号 東芝マテリアル㈱</p> <p>(b-2) 承継した資産及び負債の金額 資産13,460百万円 負債 8,513百万円</p>	<p>3. 医用システム社</p> <p>(1) 分割事業 医用機器・システム事業 第164期の当該事業の売上高 117,555百万円</p> <p>(2) 分割方法 商法第374条ノ22第1項に定める 分社型簡易吸収分割</p> <p>(3) 承継会社 東芝メディカル㈱ 資本金 14,700百万円(予定)</p> <p>4. ディスプレイ・部品材料統括</p> <p>(a-1) 分割事業 電子管事業 第164期の当該事業の売上高 13,682百万円</p> <p>(a-2) 分割方法 商法第374条ノ6第1項に定める 分社型簡易新設分割</p> <p>(a-3) 新会社の資本金 480百万円(予定)</p> <p>(b-1) 分割事業 材料部品事業 第164期の当該事業の売上高 23,892百万円</p> <p>(b-2) 分割方法 商法第374条ノ6第1項に定める 分社型簡易新設分割</p> <p>(b-3) 新会社の資本金 480百万円(予定)</p>

(2) 【その他】

平成15年9月16日に、第165期中間配当は行わないことを決定した。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--|-----------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第164期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び同第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書 | | | 平成15年9月3日
関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成15年6月26日
平成15年9月3日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

中間監査報告書

平成14年11月29日

株式会社 東 芝
取締役社長 岡 村 正 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	磯 部 正 昭	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	高 橋 文 雄	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	小 川 一 夫	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	小 島 秀 雄	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(中間連結財務諸表注記1及び2参照)に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第81条(平成14年内閣府令第12号附則第4項適用)の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第14条に準拠して作成されている。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社東芝及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月28日

株式会社 東 芝
代表執行役社長 岡 村 正 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	磯 部 正 昭	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	小 川 一 夫	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	小 島 秀 雄	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	瀨 尾 宏	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(中間連結財務諸表注記1及び2参照)に準拠して、株式会社東芝及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。ただし、中間連結財務諸表注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第14条に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年11月29日

株式会社 東 芝
取締役社長 岡 村 正 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	磯 部 正 昭	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	高 橋 文 雄	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	小 川 一 夫	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第164期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社東芝の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月28日

株式会社 東 芝
代表執行役社長 岡 村 正 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	磯 部 正 昭	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	小 川 一 夫	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	瀨 尾 宏	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第165期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東芝の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

